



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日

上場会社名 中部日本放送株式会社

上場取引所 名

コード番号 9402 URL <http://hicbc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大石 幼一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 富田 悦司

TEL 052-259-1322

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日

平成23年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	15,849	△2.2	662	12.8	789	16.3	384	47.4
23年3月期第2四半期	16,204	△0.8	587	130.2	678	116.7	260	256.7

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 145百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △788百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	14.55	—
23年3月期第2四半期	9.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	58,511	43,595	73.2
23年3月期	59,413	43,660	72.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 42,843百万円 23年3月期 42,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,540	0.2	1,940	2.6	2,140	5.4	1,150	22.6	43.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.4「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期2Q	26,400,000 株	23年3月期	26,400,000 株
24年3月期2Q	655 株	23年3月期	578 株
24年3月期2Q	26,399,393 株	23年3月期2Q	26,399,701 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績予想

平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	29,060	1.6	1,740	11.0	1,960	14.3	1,080	34.5	40	91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(4) セグメント情報等	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
4. (参考) 個別業績	P. 10
(1) 個別経営成績 (累計)	P. 10
(2) 個別財政状態	P. 10
(3) 個別売上高の内訳 (累計)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)
24年3月期 第2四半期	15,849	662	789	384
23年3月期 第2四半期	16,204	587	678	260
増減率(%)	△2.2	12.8	16.3	47.4

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により生産活動が低下し輸出も大幅に減少しましたが、復旧が進むにつれ生産や輸出は回復傾向にあります。また家計や企業のマインド悪化により弱まっていた民間需要も持ち直しの動きを見せています。

広告市況においても、サプライチェーン寸断の影響で自動車などの業種において出稿取り止めがありましたが、製品供給体制の回復とともに再開するなど、市況の改善は進んでいます。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、158億49百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

利益面では、営業利益は6億62百万円（前年同期比12.8%増）、経常利益は7億89百万円（前年同期比16.3%増）、四半期純利益は3億84百万円（前年同期比47.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〈放送関連〉

「放送関連」は、テレビタイム収入やクロスメディア収入ならびにテレビのその他収入が増加しましたが、震災の影響により「輸送機器」「電気機器」「基礎材（エネルギー）」などの業種の出稿が落ち込んだことから、収入の柱となるテレビスポット収入が減少となりました。さらに、子会社の広告代理業の売上も、震災の影響などにより大幅な減少となったことから、売上高は143億89百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

費用においては、テレビスポット収入の減少により代理店手数料が減少したことや、減価償却費と退職給付費用が減少したことに加え、子会社の広告代理業の減収に伴い営業費用が大幅に減少しました。売上の減少幅より費用の減少幅が大きくなったことから、営業利益は1億43百万円（前年同期比331.8%増）となりました。

〈不動産賃貸〉

「不動産賃貸」は、東京の賃貸ビルにおいてテナントからの賃料収入が減少したことにより、売上高は7億69百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

利益面では、東京の賃貸ビルにおける売上高の減少が響き、営業利益は4億60百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

〈ゴルフ場〉

「ゴルフ場」は、震災や台風などの影響により来場者数が減少したことから、売上高が2億70百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は0百万円（前年同期比96.4%減）となりました。

〈その他〉

保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高が4億20百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は60百万円（前年同期比55.1%増）となりました。

(注) 従来「その他」に含めておりましたゴルフ場事業は、当該事業に関連する保有資産が全セグメントに対して一定の割合を超えたため、前連結会計年度末より区分表示しております。

上記セグメントの業績に記載している各セグメントの売上高および営業利益の増減率は、前年同四半期の金額を当四半期と同一の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて9億2百万円減少し、585億11百万円となりました。内訳として、流動資産は21億78百万円増加しました。これは、固定資産の長期預金の満期が1年以内となったことによる振替があったことに伴い現金及び預金が11億46百万円増加したことや、信託受益権の購入などに伴いその他が7億30百万円増加したこと、また固定資産の投資有価証券からの振替があったことに伴い有価証券が3億11百万円増加したことなどによるものです。固定資産は30億81百万円減少しました。これは、長期預金の流動資産への振替があったことに伴い投資その他の資産のその他が19億90百万円減少したことや、保有株式の時価下落及び流動資産の有価証券への振替に伴い投資有価証券が7億72百万円減少したこと、さらに減価償却に伴い有形固定資産が5億13百万円、無形固定資産が12百万円それぞれ減少したことによるものです。

②負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて8億37百万円減少し、149億15百万円となりました。内訳として、流動負債は4億80百万円減少しました。これは、前期末に確定し第1四半期連結累計期間に納付した税金の額と当第2四半期連結累計期間の税金費用計上額との差額により、未払法人税等が5億円減少したことなどによるものです。固定負債は3億57百万円減少しました。これは、長期預り保証金が2億35百万円減少し、さらに保有株式の時価下落に伴い繰延税金負債が1億6百万円減少したことなどによるものです。

③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて64百万円減少し、435億95百万円となりました。これは、四半期純利益の計上と配当金の支払いとの差額により利益剰余金が1億86百万円増加した一方で、保有株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が2億49百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

個別の通期売上高につきましては、柱となるテレビスポット収入が、震災の影響から持ち直しつつあり、当初見込みを上回り推移しております。テレビタイム収入やクロスメディア収入、ラジオ収入などが当初見込みを下回っておりますが、売上高全体では前回予想を上回る見通しです。利益につきましては、利益率の高いテレビスポット収入が当初見込みを上回ることに加え、営業費用全体が当初見込みを下回ることから、前回予想を上回る見通しです。

連結の通期売上高につきましては、個別の売上高が当初見込みを上回るものの、子会社の広告代理業の売上が当初見込みを下回ることにより、前回予想を下回る見通しです。

今回修正予想と平成23年5月12日に公表いたしました前回発表予想との差異は以下の通りです。

平成24年3月期の通期業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円、%)

		前回発表予想	今回修正予想	増減額	増減率	前期実績
連結	売上高	32,660	32,540	△120	△0.4	32,463
	営業利益	1,630	1,940	310	19.0	1,890
	経常利益	1,800	2,140	340	18.9	2,030
	当期純利益	950	1,150	200	21.1	938
個別	売上高	29,040	29,060	20	0.1	28,599
	営業利益	1,430	1,740	310	21.7	1,567
	経常利益	1,620	1,960	340	21.0	1,715
	当期純利益	880	1,080	200	22.7	803

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,876	12,022
受取手形及び売掛金	6,850	6,795
有価証券	1,444	1,756
たな卸資産	36	82
繰延税金資産	446	448
その他	537	1,268
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	20,185	22,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,976	24,991
減価償却累計額	△14,238	△14,535
建物及び構築物（純額）	10,737	10,455
機械装置及び運搬具	24,338	23,743
減価償却累計額	△21,885	△21,609
機械装置及び運搬具（純額）	2,453	2,134
土地	10,512	10,512
建設仮勘定	0	96
その他	1,445	1,445
減価償却累計額	△1,154	△1,162
その他（純額）	291	282
有形固定資産合計	23,996	23,482
無形固定資産	361	348
投資その他の資産		
投資有価証券	9,897	9,124
前払年金費用	2,114	2,299
繰延税金資産	230	249
その他	2,824	834
貸倒引当金	△195	△192
投資その他の資産合計	14,870	12,316
固定資産合計	39,228	36,146
資産合計	59,413	58,511

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174	186
未払費用	2,492	2,517
未払法人税等	857	357
引当金	118	128
その他	1,333	1,307
流動負債合計	4,976	4,496
固定負債		
退職給付引当金	676	688
その他の引当金	178	180
資産除去債務	96	96
繰延税金負債	1,154	1,048
長期預り保証金	7,947	7,711
その他	723	693
固定負債合計	10,776	10,419
負債合計	15,753	14,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	40,701	40,887
自己株式	△0	△0
株主資本合計	42,675	42,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	△18
その他の包括利益累計額合計	231	△18
少数株主持分	753	752
純資産合計	43,660	43,595
負債純資産合計	59,413	58,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	16,204	15,849
売上原価	9,252	8,991
売上総利益	6,951	6,858
販売費及び一般管理費	6,364	6,195
営業利益	587	662
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	78	99
補助金収入	—	29
その他	47	35
営業外収益合計	140	179
営業外費用		
支払利息	40	48
固定資産除却損	0	2
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	6	1
営業外費用合計	48	52
経常利益	678	789
特別利益		
会員権売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
投資有価証券評価損	4	31
会員権売却損	—	0
固定資産除却損	37	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87	—
特別損失合計	129	34
税金等調整前四半期純利益	549	755
法人税等	270	360
少数株主損益調整前四半期純利益	278	395
少数株主利益	18	11
四半期純利益	260	384

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	278	395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,067	△249
その他の包括利益合計	△1,067	△249
四半期包括利益	△788	145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△806	134
少数株主に係る四半期包括利益	18	11

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	放送関連	不動産 賃貸	ゴルフ場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,686	821	292	15,800	404	16,204	—	16,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	94	3	149	303	453	△453	—
計	14,738	915	296	15,949	708	16,657	△453	16,204
セグメント利益	33	500	13	548	38	586	0	587

(注) 1 従来「その他」に含めておりましたゴルフ場事業は、当該事業に関連する保有資産が全セグメントに対して一定の割合を超えたため、前連結会計年度末より報告セグメント「ゴルフ場」として区分表示しております。

上記セグメント情報は、前第2四半期連結累計期間を、変更後の事業区分によった場合のものです。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

4 セグメント利益586百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益587百万円と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 賃貸	ゴルフ場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,389	769	270	15,429	420	15,849	—	15,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	93	2	157	322	479	△479	—
計	14,451	862	273	15,587	742	16,329	△479	15,849
セグメント利益	143	460	0	604	60	664	△2	662

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益664百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益662百万円と調整を行っています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考)個別業績

①四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。

②「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	14,232	0.2	539	30.5	700	32.4	373	76.9
23年3月期第2四半期	14,200	△2.6	413	472.5	529	232.8	211	328.5

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
24年3月期第2四半期	50,159	39,783
23年3月期	51,045	39,827

(3) 個別売上高の内訳(累計)

(単位: 百万円、%)

	前第2四半期 (平成23年3月期 第2四半期)	当第2四半期 (平成24年3月期 第2四半期)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
ラジオ収入	1,300	1,220	△80	△6.2
タイム収入	734	687	△47	△6.5
スポット収入	527	501	△26	△5.0
その他収入	38	31	△6	△16.8
テレビ収入	12,342	12,456	113	0.9
タイム収入	3,509	3,697	187	5.4
スポット収入	7,341	7,123	△218	△3.0
クロスメディア収入	556	603	46	8.3
その他収入	934	1,032	97	10.4
賃貸収入	557	555	△1	△0.3
合計	14,200	14,232	31	0.2